

第1回 定例会

区政をただす

一般質問

施政方針説明を問う

自由民主党議員団 内川 和久



①施政方針説明には、地域経済の活性化や商店街の多彩な社会的役割について盛り込まれていない。地域経済の活性化や産業振興について、区の見解は。②これまでの財政運営手法の検証、持続可能な区政運営の考え方を確立する前に、幅広い予算を組むべきではない。事業のスクラップ・アンド・ビルドを行い、将来の社会経済状況に十分対応できるよう、財政基盤を強固にしてから取り組むべきではないか。③令和2年度の予算編成に当たり、議会への説明報告が無く進められた施策・事業が散見される。十分な情報提供をした上で、計画的に進めるべきではないか。

区長 ①中小企業等の事業継調査や、商店街での起

した新たな児童館の具体的な配置は示されるのか。③廃止される児童館との調整はどのように行うのか。

区長 ①基本計画の策定作業を円滑に進めるため、専門的な知見を有する事業者からの支援を考えている。②施設配置(概要)の中で明らかにしていく予定である。③地域の関係団体や児童館利用者等に説明していく。

基本構想・基本計画を問う

①区の根幹である基本計画は、職員自ら策定すべきと考えるが、外部へ委託する理由は。②区有施設整備計画では、本年の6月に施設配置(概要)の策定とあるが、9館残すと

点等から、区立幼稚園を存続すべきと考えるが、見解は。



障がいがある子ども遊べるインクルーシブ公園の整備を

立憲民主党・無所属議員団 酒井 たくや



区は公園再整備計画を策定予定である。①障がいのある子ども遊べる「インクルーシブ公園」、「インクルーシブ遊具」の整備・設置を計画に位置付けては。②地域をプロックに分けて、キャッチボールやボール遊びができる公園、高齢者の健康づくりができる公園等、機能分担を図る考え方を導入しては。③ドッグランは現状、平和の森公園のみである。利用度の低い公園に地域の理解を得てドッグラン整備を考えては。④公園の持

つ多様な機能を有効活用し、まちの魅力を高める公園マネジメントの視点が必要では。

区立幼稚園の存続を問う

幼児教育の実践の場を持つ必要性や、特別な配慮を要する子どもに大きな役割を担う

新型コロナウイルス感染症を問う

①状況が日々刻々と変化している。区民の不安や偏見を解消するための確かな情報提供と、感染拡大防止に取り組まねばならない。区の体制は。②保健所の業務量の増加が懸念される。公衆衛生の専門家的な体制が必要ではないか。

区長 ①区長を本部長と

新型コロナウイルス感染症に 備え体制強化を

公明党議員団 白井 ひでふみ



区内での感染者や濃厚接触者の出現に備え、臨戦態勢を整えておく段階にあると考えられる。①事前に保健所を中心とした区の体制を強化するべきでは。②事業者への緊急融資制度を検討すべきでは。

災害・防災対策を問う

①賞味期限切れ前の液体ミルクを含めた人工ミルクの利用を促進すべきでは。②紙おむつの備蓄総数は。③他

体育館の冷暖房化を進めよ

区立小中学校の体育館への冷暖房設備設置の進捗状況は。 **教育長** 令和元年度中に区立小中学校32校のうち26校への設置が完了し、令和2年度中には、全区立小中学校への

設置が完了する予定である。 **蓄電システムの導入支援を**

①太陽光発電を蓄電するシステムに対する助成制度の概要は。②助成制度の期間と条件設定はどうなっているのか。

区長 ①蓄電システムを導入した場合に、1件当たり10万円を助成する。②4月1日以降の設置について助成対象とし、申請受付は7月1日からと考えている。

がん検診を問う

胃がん検診で、新しく導入される内視鏡検査の概要と実施時期はどうなっているか。 **区長** 対象者は50歳代の区民を想定しており、自己負担金は2千円である。令和2年12月から令和3年2月末まで実施する予定である。

多くの方に親しまれる コミュニティタクシー導入を

日本共産党議員団 羽鳥 だいすけ



①中野区の実証実験では、事前に回数券を買うことや事前登録を必要としないこと、毎日の運行を確保することなど、参加しやすい条件を整えては。②今回の取り組みには、地域住民と広く語り、地域住民に必要とされるルートを検証を行うなど、たくさんの方が利用する方策が必要では。

実効性ある公契約条例制定を

地域住民が参加してルート案を決定する仕組みを検討する。 **区長** ①関係団体からの意見聴取、先行自治体の効果を見極め、パブリック・コメント等を通じ、2年度内の提案を目指す。その上で労働報酬審議会を発足し、労働報酬下限額の設定等、3年度内に

気候非常事態を宣言し、世界に区の姿勢をアピールせよ

気候非常事態宣言を出し、世界に向け気候変動対策に取り組む姿勢をアピールしては。 **区長** 2年度改定予定の環境基本計画の検討を踏まえ、共に他自治体を調査する。

適正な学校規模と再編時期の見直しを問う

①適正な学校規模が必要というエビデンスとは何なのか。また適正な学校規模が、かえって良好な学校環境を妨げて

いるのでは。②第四中・第八中、鷺宮小・西中野小など、第二次再編計画でまだ統合していない学校については、再編時期を見直すべきでは。 **教育長** ①教員数を一定数確保できることが大きな利点で、教師が多くなり、生徒を多面的に見守りできる等、再編校でも確認している。教育環境は、改築等の改修工事により良好な環境の維持に努めている。②12学級の鷺宮小と7学級の西中野小の再編時期を見直すと、適正な学習環境の整備が遅れるため、計画どおりの再編が必要である。

区議会各会派のEメールアドレス

- 自由民主党議員団 jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
- 立憲民主党・無所属議員団 info@rikken-nakano.tv
- 公明党議員団 kugidan@nakano-komei.net
- 日本共産党議員団 jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
- 都民ファーストの会中野区議団 tomin1st.nakano@mbr.nifty.com